

竹原市の財政事情

問い合わせ
財政課財政係
☎ 22-7731

～令和3年度決算及び令和4年度上半期予算執行状況～

一般会計決算状況

令和3年度一般会計決算額は、歳入が154億2,326万円で前年度（162億1,888万円）より7億9,562万円（4.9%）減少し、歳出が144億5,395万円で前年度（155億1,107万円）より10億5,712万円（6.8%）減少しています。

また、翌年度に繰り越す財源を除いた**実質収支**（※「用語解説」参照）は、7億9,213万円の黒字となっています。

【歳入】

歳入の主なものとして、市税は54億1,581万円で、固定資産税の増加等により、前年度（36億1,532万円）と比較して18億49万円（49.8%）の増加となっています。

地方交付税は、22億5,786万円で、前年度（29億4,420万円）と比較して、6億8,634万円（23.3%）減少しています。

市債は、12億6,128万円で、前年度（11億3,076万円）と比較して、1億3,052万円（11.5%）増加しています。

【歳出】

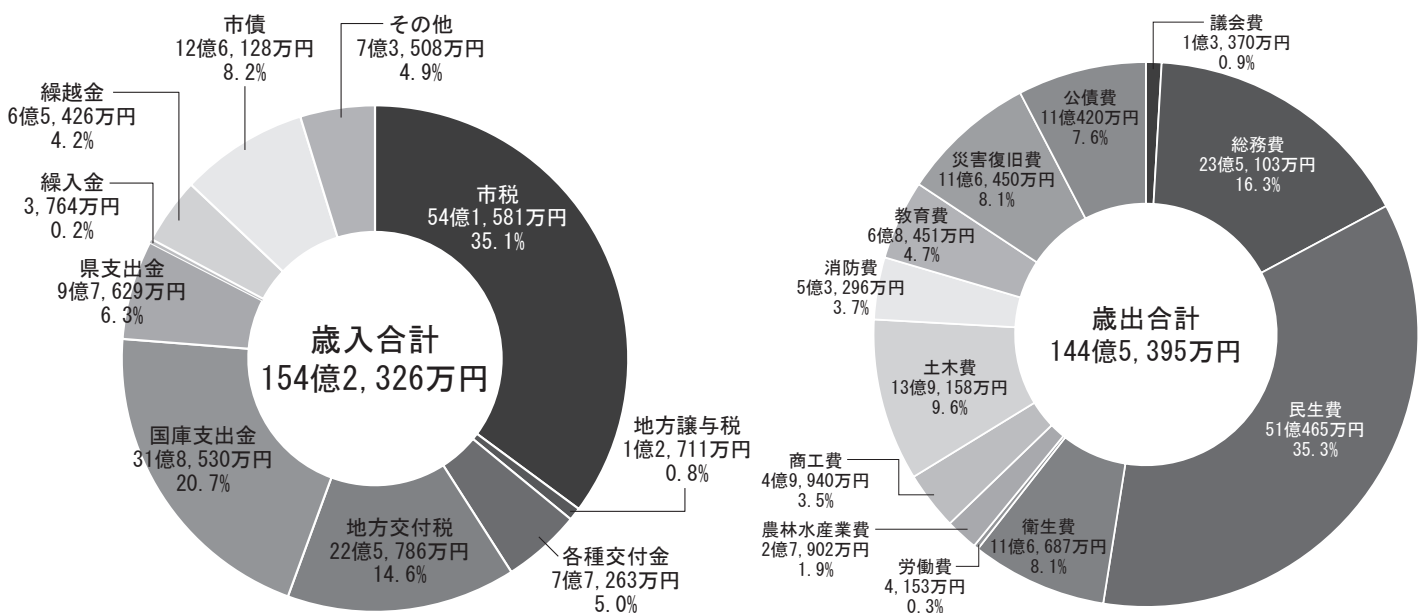
歳出の主なものとして、総務費は、23億5,103万円で、特別定額給付金事業の終了等により、前年度（41億370万円）と比較して、17億5,267万円（42.7%）減少しています。

民生費は51億465万円で、非課税世帯臨時特別給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業の増加等により、前年度（45億1,780万円）と比較して、5億8,685万円（13.0%）増加しています。

土木費は、13億9,158万円で、普通建設事業の増加等により、前年度（11億4,451万円）と比較して、2億4,707万円（21.6%）増加しています。

用語解説
○**実質収支**
形式収支（歳入総額から歳出総額を除いたもの）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。

▼図1 令和2年度の一般会計決算状況



※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※「用語解説」参照）は、令和3年度は85.9%（前年度96.0%）と前年度から10.1ポイント改善しました。

基金残高の増加

令和3年度末時点の基金残高は27億4,004万円で、前年度（17億5,210万円）と比較して、9億8,794万円（56.4%）増加しています。増加の主な要因は財政調整基金（※「用語解説」参照）、地域振興基金、都市基盤整備基金の積み立てによるものです。基金残高は2年続けて増加しましたが、住民1人当たりの基金残高は、他市町と比較して未だ少ない状態です。

住民一人当たりの使い道は？

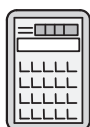
議会費

5,594円



総務費

98,365円



民生費

213,575円



衛生費

48,821円



労働費

1,738円



農林水産業費

11,674円



商工費

20,894円



土木費

58,223円



消防費

22,299円



教育費

28,639円



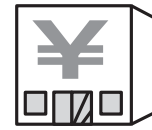
災害復旧費

48,722円



公債費

46,199円



※令和3年度末人口23,901人で算出。

合計額 604,743円

特別会計決算状況

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

▼表1 令和3年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	30億9,594万円	30億7,321万円
貸付資金	676万円	676万円
港湾事業	5,250万円	3,237万円
公共用地先行取得事業	0円	0円
介護保険	34億7,997万円	33億5,236万円
後期高齢者医療	4億9,802万円	4億9,566万円

用語解説

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

○財政調整基金

特定の目的のためでなく、市税などの歳入が減少する場合等、年度間の財源不足に備えるため、剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する基金。

財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられることとなります。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 財政健全化判断比率

健全化判断比率	令和3年度指標	令和2年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(13.74)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(18.74)	(30.00)
③実質公債費比率	8.3	8.4	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	64.5	94.0	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額は、赤字なしと記載しています。

※①～④の用語の説明は「用語解説」をご覧ください。

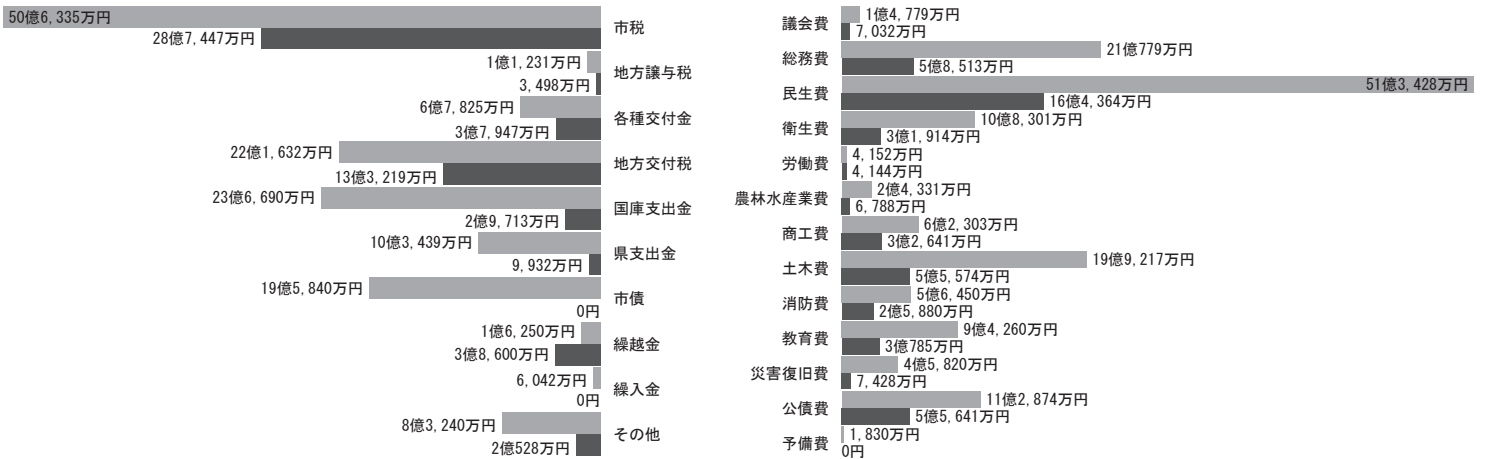
用語解説

- ①実質赤字比率
一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。
- ②連結実質赤字比率
市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。
- ③実質公債費比率
一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。
- ④将来負担比率
一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

令和4年度上半期の予算執行状況

令和4年9月末現在の一般会計予算額は144億8,524万円で、収入済額は56億884万円（収入率38.7%）、支出済額は48億704万円（執行率33.2%）となっています。一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

▼図2 令和4年度上半期の一般会計予算執行状況



歳入

予算現額
 収入済額

予算現額
 支出済額

歳出

▼表3 令和4年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	30億3,089万円	10億8,223万円	35.7%	11億2,623万円	37.2%
貸付資金	751万円	268万円	35.6%	159万円	21.2%
港湾事業	6,119万円	3,659万円	59.8%	1,516万円	24.8%
公共用地先行取得事業	0.1万円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	36億1,398万円	14億5,948万円	40.4%	13億9,846万円	38.7%
後期高齢者医療	5億2,113万円	1億6,592万円	31.8%	2億2,307万円	42.8%

公営企業会計決算状況

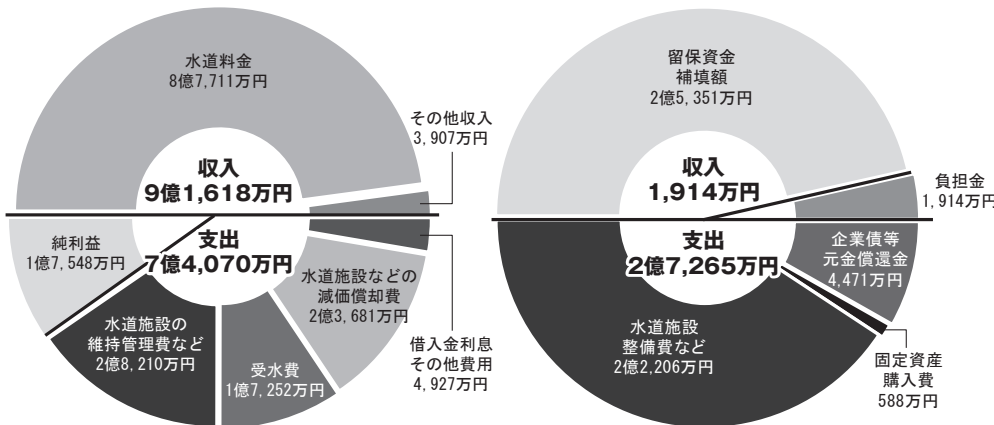
問い合わせ

水道課庶務係 ☎ 22-7768 下水道課庶務係 ☎ 22-7751

公営企業会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、施設の整備、耐震化、老朽管更新事業や企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜） ●資本的収入及び支出（消費税込）



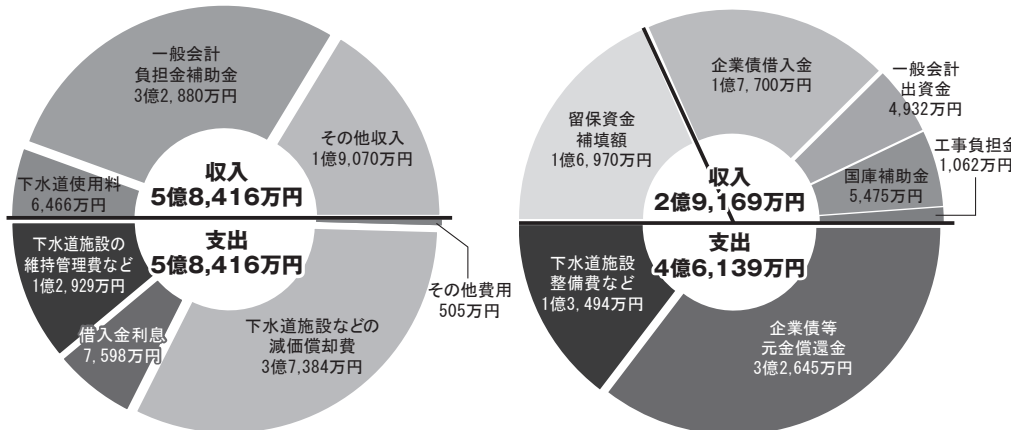
●水道事業の概要

（令和4年3月31日現在）

給水人口	水道により給水を受けている人口
23,753人	
給水戸数	水道により給水を受けている戸数
11,964戸	
水道普及率	人口に対する給水人口の割合
99.4%	
年間総給水量	1年間で市内に送り出した水量
5,506,221 m ³	
有収率	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
87.9%	

下水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜） ●資本的収入及び支出（消費税込）



●下水道事業の概要

（令和4年3月31日現在）

処理区域内人口	下水処理を開始した区域に居住する人口
4,560人	
水洗化率	処理区域内人口のうち下水道へ接続した人口の割合
87.3%	
年間汚水処理水量	1年間で汚水処理を行った水量
481,066 m ³	
有収率	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
90.1%	

令和4年度公営企業会計上半期の予算執行状況

水道事業会計

区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	9億1,351万円	4億2,972万円	47.0%	8億2,613万円	2億843万円	25.2%
資本的収支	5,613万円	0万円	0%	6億735万円	1億583万円	17.4%

下水道事業会計

区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	5億9,643万円	2億7,410万円	46.0%	5億7,836万円	7,663万円	13.2%
資本的収支	6億2,201万円	5,505万円	8.9%	8億4,082万円	2億6,072万円	31.0%